

2025年4月30日

## 子どもたちの命を守るために推進計画の見直しを求める請願

町田市教育委員会会議 教育長 様



住 所

連絡先

氏 名

### (請願の要旨)

子どもの不登校や自殺を防ぎ、子どもの命を守るために「新たな学校づくり推進計画」の見直しを求めます。

### (請願の理由)

#### はじめに

町田市教育委員会は 2021 年 5 月に「町田市新たな学校づくり推進計画」(資料 1 推進計画と略記)を策定し、2039 年までに町田市内の小中学校 62 校を 41 校に学校統廃合し、多くの小中学校を大規模化しようとしています。

一方、2020 年 11 月 30 日に町田市内の小学校 6 年生の女儿が自宅で自ら命を絶つ事件が起きました。遺族から、自殺の原因がいじめにあるのではとの申出を受けて、2021 年 2 月 23 日に学校が「調査報告書」を提出しました。また、これに先立つ 2021 年 2 月 16 日に遺族からの申請を受けて、2021 年 10 月 13 日に町田市教育委員会いじめ問題対策委員会が「重大事態調査 経過報告書」を作成しました。町田市長はさらなる検証が必要と判断し、法律、教育、ICT、心理の専門家で構成される町田市いじめ問題調査委員会に諮問し、2021 年 11 月 22 日から 2024 年 2 月 15 日までの 2 年 3 カ月の間に 49 回の委員会を開催し、「再調査報告書」(資料 2 報告書と略記)を作成しました。

#### 遺書を読んで

情報公開請求で得た 3 枚の遺書を読ませていただきました。

これを読むと、自殺した大きな切っ掛けがいじめにあることが良く分かります。いじめのない、信頼し合える温かい関係が学級にあれば、彼女が死を選ぶことはなかったと思います。そして、彼女は、「自分と同じように苦しむことがないようにして!」と読み手の私たち訴えかけているように感じました。

その彼女の命をかけた願いを叶えるために、私はこの請願書を作成しました。

#### いじめ、不登校、自殺の全国の状況と町田市の状況

2024 年 10 月に文部科学省から報告された調査結果(資料 3 p.8 p.23 p.37)によると、下に貼り付けたグラフの通り、いじめの認知件数や不登校児童数と同じように、子どもの自殺者数が近年、増加していることが分かります。また、下のグラフの通り、町田市でも不登校数が全国と同じように急激に増えています。(資料 4 p.19)

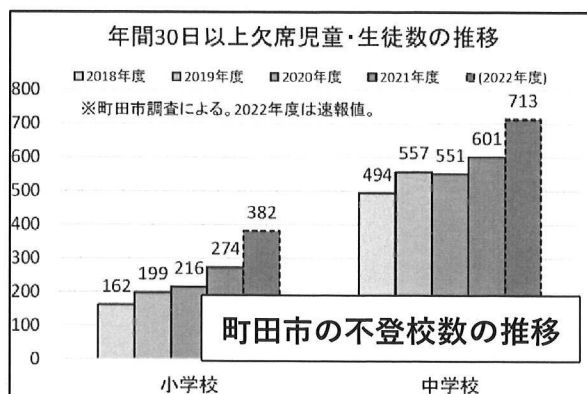
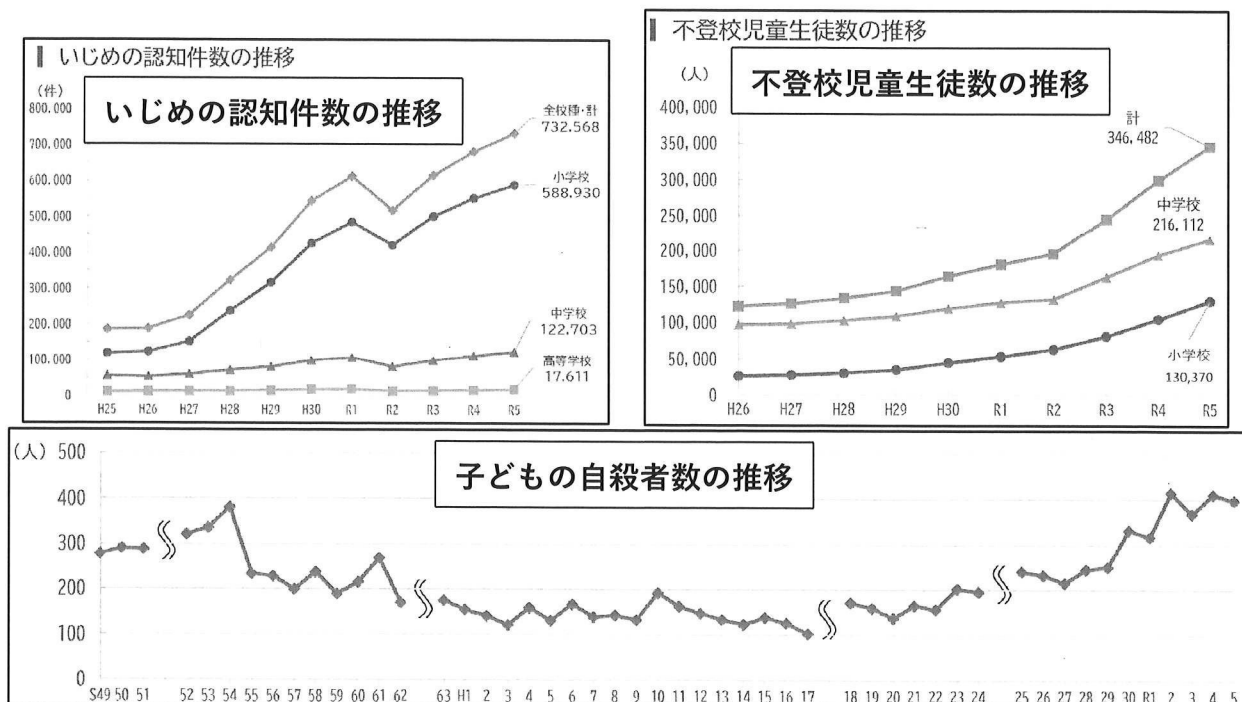
2022 年の全国と町田市の不登校の人数を比較すると、小学生は 1000 人あたりの全国 17.0 人に対し町田市 18.2 人で約 7%多く、中学生は全国 59.8 人に対し町田市 69.5 人で

16%多い結果でした。町田市の不登校は全国に比べて多い傾向があります。

また、全国の小学生と中学生の自殺者数の2021年から2023年までの平均値と2022年の町田市の不登校数の割合が同じと仮定して、町田市の不登校数を計算すると、小学生が1年あたり0.043人、中学生が0.38人でした。この数値から1人が自殺する年数を計算すると、小学生が23年に1人、中学生が2.7年に1人の割合で自殺することになります。

小学生が23年に1人であることを考えると、2020年の小学校6年生の自殺は大変まれなケースだったと考えられます。是非、この事件の教訓を活かして、子どもの命を守る対策に全力をあげていただきたいと思います。

また、子どもの不登校や自殺について研究している精神科医の松本俊彦は「10代や20代で亡くなられた方の多くが不登校を経験していた」（資料5）と述べており、不登校と自殺が関係していることを示唆しています。私は、子どもの自殺を防ぐためには、不登校を減らすことが大切であると考えています。



## 再調査報告書の内容

報告書を読んで最もショックだったのは、彼女が「遅くとも4年生頃から・・・いつい

じめられてもおかしくない友人関係に身を置いてきた」(報告書 p.56 第 3 章 第 6 3 (2)) ことです。彼女は 3 年間もつらい状況に耐えなければなりませんでした。

報告書は「学校に行き続ける中で被ったストレス・・・が心を弱らせていったであろう」、「こうした友人関係とそれを許してきた学級あるいは学年全体の力動の中で、重大事態に至ったと考えるのが妥当であろう」(p.57) と述べています。さらに「安心安全な学級経営ができていたら、彼女の自死を防げた可能性がある」(報告書 p.58 第 3 章 第 6 3 (3)) と結論付けています。私もその通りだと思います。

報告書の「第 7 章 提言」では「自死という最悪の結果を防止するために、学校と教員がなにをすべきであったかを検討し、提言する」(報告書 p.103 第 7 章 第 1) と記しています。まず最初に「1 誰もが安心して通える学級・学校づくり」の節が設けられ、そのためには「楽しく居心地のよいクラスをめざすこと」(p.104) が大切である記されています。また、「3 教員のスキルアップと集団的な対応」では「教員 1 人 1 人が、児童らと信頼関係を築くこと・・・が必要」(p.105) であり、「人間関係が複雑化しているような場合・・・教員単独での対応は困難」なため「管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できることも必要」(p.106) と記しています。また、「8 いじめへの対応のための教員の増員及び専門部の設置」では「1 クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やす」ことが必要と記しています。

報告書の「おわりに」では、「いじめ重大事態や子どもの自死を防ぐため」には「科学的根拠のある知識(原理原則)と、それを使うスキルを身につけること・・・が求められる」として、「この報告を・・・原理原則とそれを使うスキルを身につけるための資料として活かして」欲しいと述べています。

以上から、子どもの命を守るために、次の 4 点が大切であることが分かります。

- ①誰もが安心して通える学級・学校づくり
- ②教員 1 人 1 人が、児童らと信頼関係を築くこと
- ③教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること
- ④1 クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やすこと

そして、調査委員を構成する法律、教育、ICT、心理の 5 人の専門家が、2 年 3 カ月の時間をかけて導き出したこれらの科学的根拠のある知識に基づいて、子どもの命を守るための対策を立案して実施することが、町田市教育委員会の最優先の課題であると考えます。

#### **子どもの命を守るための対策についての考察**

この 4 点の相互関係は次のようになっていると考えます。子どもの命を守るための対策のゴールは、報告書の提言の最初に掲げている「①誰もが安心して通える学級・学校づくり」です。その実現のために「②教員 1 人 1 人が、児童らと信頼関係を築くこと」と「③教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること」が必要であり、その土台として「④1 クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やすこと」

が大切です。

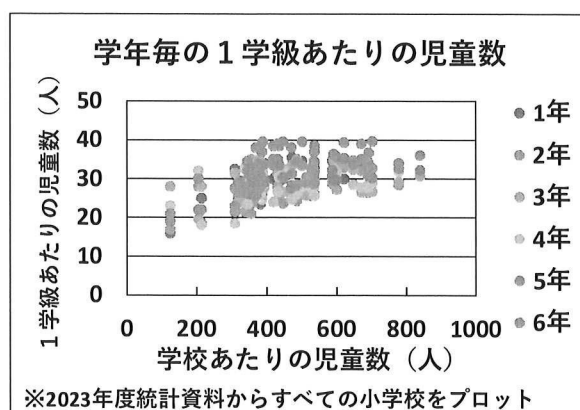
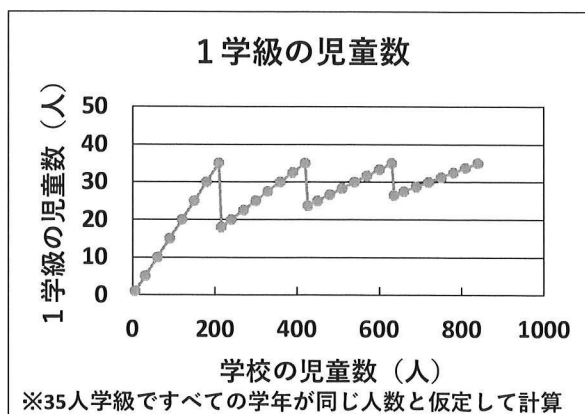
この中で最も重要なのは、信頼関係を築くことだと考えます。そのためには、誠実に対話を重ねて、お互いに理解し合うことが大切です。その対話の時間を確保するためには、教員に時間的余裕があることが不可欠です。そのためには、教員 1 人あたりの子どもの数が少ないことと教員の労働時間が短いことが大切だと考えます。

一方、子どもも教員も人が集まると様々な人間関係が生まれます。その人間関係の数は、1 人対 1 人の人間関係に絞って考えてみると、30 人のクラスが 31 人に 1 人増えた場合、増えた子どもが 30 人と関係を持ちますので、30 通りの人間関係が増え、複雑さが増します。このため、教員が子どもたちの人間関係を把握するための労力が増加します。また、1 学年 3 人の教員が 4 人に増えると 3 通りの人間関係が 2 倍の 6 通りになり、信頼関係を築くための対話の数も倍になり、大変な労力がかかります。したがって、1 学級の子どもの数も、1 学年の教員の数も少ないことが、相互理解や信頼関係構築のために大切であると考えます。

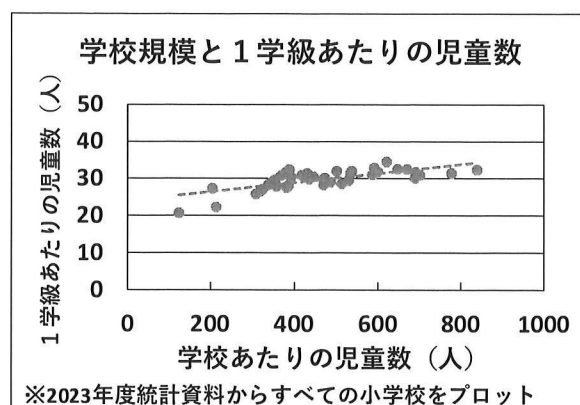
### 学校規模と 1 クラスあたりの子どもの数

35 人学級を仮定した場合、1 学年の子どもの数が、36 人になると 18 人の 2 クラスになります。71 人になると 23.7 人の 3 クラスになります。106 人になると、26.5 人になります。1 年生から 6 年生まで子どもの数が同じ小学校を仮定すると、学校の子どもの数と 1 クラスの子どもの数は下の左側のグラフのようになります。

その右側のグラフは、2023 年の町田市統計資料（資料 6）のデータを使って作成した町田市内のすべての小学校の学校規模と 1 クラスあたりの子どもの数の関係をプロットしたグラフです。左右のグラフを比較してみるとだいたい下限値が一致していることが分かり、概ね計算通りになっていることが分かります。



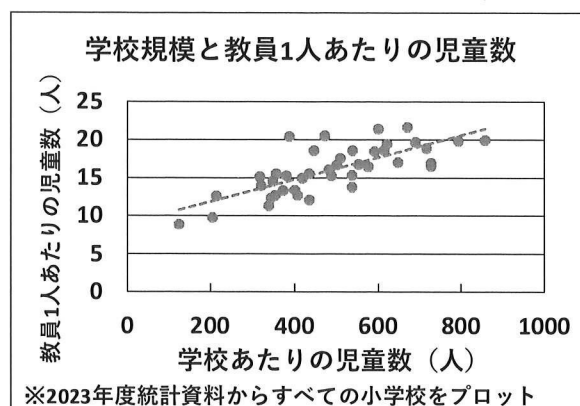
上の右のグラフのデータを使って、各学校毎に 1 年から 6 年までの平均値を計算してプロットしたのが、下のグラフです。学校あたりの子どもの数が少ない程、1 クラスあたりの子どもの数が少ないことが分かります。



### 学校規模と教員1人あたりの子どもの数

下のグラフは、2023 年の町田市統計資料（資料 6）に記載されていた、町田市内のすべての小学校の児童数と教員数のデータを使って、学校規模と教員 1 人あたりの児童数を計算してプロットしたグラフです。

本町田地区の学校統合の場合、3 校が 1 校に統合されますので、校長、副校長、養護教員などは 3 人が 1 人になりますので、学校規模が大きくなると教員 1 人あたりの子どもの数が増えることが予想されますが、その通りであることが分かります。

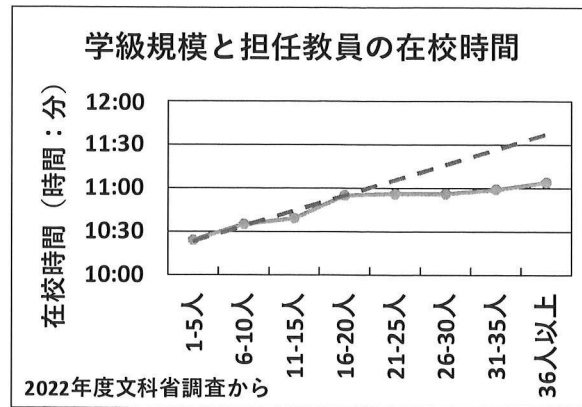


### 学校規模と教員の仕事量

下のグラフは 2024 年 4 月に発表された文部科学省の 2022 年度「教員勤務実態調査」（資料 7）の p.25 に記載されている学級規模と担任教員の在校時間の関係の棒グラフを折れ線グラフにしたものです。20 人以下学級において子どもの人数が少なくなるほど担任教員の在校時間が減っていることから、破線で示したように教員の仕事量が学級の子どもの数が減ると減少することが分かります。

上の「学校規模と1クラスあたりの子どもの数」のところで示しました通り、学校規模が大きくなるとクラスあたりの子どもの数が増える関係がありますので、下のグラフから学校規模が大きくなると仕事量が増える関係にあることが分かります。

もし、学校を維持するための 1 人あたりの仕事量が教員の少ない小規模校で増えるのであれば、全国の小学校 1191 校の教師 17762 人を対象に行なった調査の結果である下のグラフにおいて、1 クラスが 20 以下の小規模校において在校時間が減ることはいないと考えられます。



### 本町田小学校の実践

本町田小学校は、報告書の提言の最初に記載されていた「誰もが安心して通える学級・学校づくり」を目指してきたと聞いています。

そのために、学年毎に担当教員が学年のすべての子どもたちの状況を把握し、その中で問題を抱えた子どもについては、学校内のすべての教員が名前を覚えて声かけし、子どもが困ったときには学校の最高責任者である校長の部屋にいつでも逃げ込めるようにしているとのこと。その中で、報告書に記されていた「教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと」や「教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること」を行なっていると聞いています。また、まちともの支援員や教育ボランティアの地域住民のみなさんとも情報を共有して、子どもたちを見守っているとのこと。

その結果、本町田小学校創立20周年記念誌で本町田小学校の校長が記している通り、「卒業生や在校生がこの学校での楽しかった思い出を抱いて」おり、保護者から「大家族のような理想の学校」と言ってもらえるような「温かさ」のある学校を実現できています。

### 子どもの命を守るために推進計画の見直しを

以上の事実を踏まえ、報告書の提言に従えば、子どもの命を守るためには、学校規模を大きくし、教員を減らす「新たな学校づくり推進計画」を見直すことが不可欠であると考えます。そして、すべての学校を残すことができれば、教員と子どもたち、子どもたち同士、保護者、地域住民との間に信頼関係を築くことができ、子どもたちが安心して通える学校にすべての学校を変えることができると考えます。そうすれば、町田は不登校が少なく、子育てしやすい街として、子育て世代に選ばれる街になると考えます。

そこで、子どもの不登校や自殺を防ぎ、子どもの命を守るために「新たな学校づくり推進計画」を見直すことを求めます。

ご検討、よろしくお願いいたします。